

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：東川 直正

事業名	一般国道2号 <small>とのみ</small> 富海 ^{とみ} 拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>やまぐち しゅうなん へ た</small> 山口県周南市戸田 至： <small>やまぐち ほうふ とのみ</small> 山口県防府市富海				延長	3.6 km
事業概要	一般国道2号は、 <small>おおさか</small> 大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、 <small>きたきゅうしゅう</small> 北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。 富海 ^{とみ} 拡幅は、山口県周南市～防府市間における交通混雑の緩和、交通安全の確保などを目的とした延長3.6kmの道路整備事業である。					
	H23年度事業化	S48年度都市計画決定 (H22年度変更)		H24年度用地着手		H26年度工事着手
全体事業費	約135億円	事業進捗率 (H30年3月末時点)	約64%	供用済延長	0.0 km	
計画交通量	38,400～40,200台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 1.8 (残事業) 4.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 60/144億円 (事業費：47/130億円) (維持管理費：14/14億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 263/263億円 (走行時間短縮便益：248/248億円) (走行経費減少便益：13/13億円) (交通事故減少便益：1.4/1.4億円)	基準年 平成30年		
感度分析の結果	(事業全体) 交通量：B/C=1.4～2.3(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=3.2～5.4(交通量±10%) 事業費：B/C=1.8～1.9(事業費±10%) 事業費：B/C=4.0～4.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.8～1.9(事業期間±20%) 事業期間：B/C=4.2～4.5(事業期間±20%)					
事業の効果等	①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ・混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が見込める。 ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する【防長交通 <small>ほうちやう</small> （防府駅前・湯田温泉～徳山駅前）23便/日、防長交通（山口市・防府市～広島市／高速バス）14便/日 他】 ②物流効率化の支援 ・防府市中関地区から徳山下松港 <small>とくやまくだまつ</small> （国際拠点港湾）へのアクセス向上が見込まれる ③個性ある地域の形成 ・道の駅「ソレーネ周南」[周南市]（H28：74.4万人）、防府天満宮[防府市]（H28：84.9万人）等へのアクセス向上が期待される ④災害への備え ・山口県の第1次緊急輸送道路に指定（一般国道2号） ・緊急輸送道路である山陽自動車道（徳山西IC～防府西IC）の通行止め時の代替路線を形成 ⑤地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が期待される ⑥生活環境の改善・保全 ・NOX排出量削減が期待される ・SPM排出量削減が期待される					

関係する地方公共団体等の意見

山口県知事の意見：

一般国道2号富海^{とのみ}拡幅の「対応方針（原案）」案である「継続」に対して、異存なし。
引き続き、コスト縮減等を考慮の上、早期完成に向けて、より一層の事業促進に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

・事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
・審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

周南市と防府市を結ぶ国道2号は、沿道地域の開発に伴う交通量の増加により、著しい渋滞や交通事故が発生、東西の移動を担う道路として4車線化整備を計画的に実施してきている。

平成25年5月の戸田^と拡幅の完成により、周南市と防府市を結ぶ幹線道路のうち富海^{とのみ}拡幅区間のみが実質の2車線区間となっている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成30年度末で、事業全体の進捗率は60%となる見込みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在は工事を推進しており、早期開通を目指し事業を推進している。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。